

他県に比べて遅れている議会改革!

「千葉県議会あり方検討委員会」は15年以上開催されず!

千葉県の現状はどうなってるの?

千葉県議会の議席構成は国政与党会派が圧倒的多数を占めており、全く緊張感のない議会運営がなされています。なお、女性議員の割合は13%にとどまっています。

また、千葉県議会の議会改革も他の都道府県議会に比較して大変遅れています。47都道府県のうち32道府県で既に制定されている議会基本条例も制定していません。同様

に政務活動費の使途等のホームページでの公開もなされていません。

そして、千葉市議会等では既に導入されている、本会議における一問一答方式も導入されておらず、全国的にみても極めて古い体質の議会運営となっています。県民の皆様

女性議員の割合も低い!

千葉県議会議員の定数は95人ですが、2人が欠員(市長選立候補による失職1人、死亡1人)のため、現員は93人となっています。主な会派別の内訳を見ると、自民党49人、立憲民主党15人、公明党8人、共産党4人、国民民主党2人、その他15人となっています。

また、同様に主な会派別の女性議員数とその割合を見ると、自民党3人(6.1%)、立憲民主党5人(33.3%)、公明党0人(0%)、共産党2人(50%)、国民民主党0人(0%)となっています。

政務活動費の公開も全国ワーストクラス!

千葉県議会の議会改革は大変遅れており、常任委員会のインターネットでの中継や録画の公開はなされず、代表質問や一般質問における一問一答制、反問権等も導入されていません。

また、政務活動費のホームページでの公開など、県議会の情報公開も大変遅れています。平成29年には、政務活動費の県ホームページでの全面公開を求める請願が自民党等の反対によって不採択となり、公開されないことが決定してしまいました。都道府県レベルで政務活動費のホームページでの公開を一切実施していないのは、千葉県議会のみとなっています。

今後の課題は?

県民の皆様の声を県行政に生かすことができるよう、議会における女性議員の割合を高めることや若い方が議員に挑戦しやすい環境を作ることなど多様性を確保する取組が各会派に求められます。

また、すべての領収書を含む政務活動費のホームページでの公開、より分かりやすい県議会ホームページの作成、8つある各常任委員会のインターネット中継・録画配信、各種団体と

の意見交換会や議会報告会の開催、県民の皆様と直接意見交換を行う機会を通じて身近な議会に向けた取組を実施するなど、継続的に議会改革を進めていくことが必要です。そのために、常設の「県議会あり方検討委員会」の設置も必要であると考えます。

住民の皆様にわかりやすく、参加しやすい、より信頼される県議会となるため、議会改革を進めることが必要です。

千葉県の課題。わたしたちのまるごと一冊

Vol.4

この政務調査BOOKでは、千葉県議会議員あみなか肇が実施した政務調査の中から、県を動かしたものの、マスコミで大きく取り上げられなかったもの、県の今後の課題と考えられるものを中心に、県民の皆様にお知らせします。

■プロフィール

1972年千葉県銚子市生まれ
千葉市中央区宮崎町在住

経歴

慶應義塾大学法学部政治学科卒業
政策研究大学院大学政策研修科修了
国家公務員I種(現・総合職)
千葉市職員・総務省事務官(出向)

現在

総務・防災常任委員会委員
元千葉県がん対策審議会委員

政策提言

千葉県議会議員95人中、

ダントツNo.1

はじめ
あみなか肇

千葉県議会議員
(千葉市中央区)



すべては明日の
千葉県のために。

政務調査BOOK

<https://aminaka-hajime.net/>

住宅の耐震化の推進を!

能登半島地震では多くの住家被害が発生しました。耐震化率向上を!

千葉県の現状はどうなってるの？

県全体の住宅の耐震化率は、平成30年時点で約92%と推計され、全国平均の87%を上回り全国3位となっています。しかし、令和6年7月時点の市町村別の状況を見ると50%台が3団体、60%台が7団体、70%台が10団体と耐震化が進んでいない自治体があります（各自治体の最新の「耐震改修計画」による）。

また、国や県は、市町村が行う耐震診断や耐震改修の費用について助成していますが、これらの制度を活用していない市町村が、耐震改修で6団体あります。

なお、能登半島地震のあった石川県では、県と市町が連携した定額150万円の耐震改修補助制度(要件あり)を平成31年4月から全19市町で利用可能となっていました。

能登半島地震では家屋倒壊による犠牲者が多く発生!

本年の元日に発生した能登半島地震では、警察庁の1月末時点のまとめによると災害関連死などを除く222人の死因の約6割強が「圧死」「窒息・呼吸不全」とされ、多くの人が倒壊した建物の下敷きとなったとみられており、改めて住宅の耐震化が課題とされました。

また、能登半島地震で住宅に甚大な被害があった輪島市と珠洲市の耐震化率はそれぞれ45%、51%でした。県内でも耐震化率の低い自治体は被害の大きかった両市と同程度の耐震化率となっており、大きな地震が発生した場合、今回の能登半島地震と同様の甚大な被害が想定されます。

耐震改修助成制度の活用を!

木造住宅(2階建て)の耐震改修工事は、100～150万円で行われることが最も多く、全体の半数以上の工事が約190万円以下で行われているとされています(一般財団法人日本建築防災協会による)。

耐震改修助成を実施していない市町村もありますが、当該助成を実施している市町村であれば、それを活用することで耐震化費用の自己負担分を抑えることができます(千葉市の耐震診断・耐震化助成制度の詳細は千葉市のHP等でご確認ください)。

今後の課題は？

住宅の耐震化率向上のために必要となるのが耐震診断、耐震改修ですが、それらに対する助成措置を実施していない自治体も県内に複数存在します。

なお、耐震改修は、①寝室や居間など滞在時間が長い居室、②1階にあり直接外気に接する避難上有効な開口部がある、③概ね長方形であるなど適切な形状であること等を条件に、住宅の一部を対象とすることで費用を抑えることができ

ます。

県においては、今回の能登半島地震を契機として、住宅の耐震化に関する県民の関心が高まった今こそ、住宅の耐震性確保の重要性を今一度広く県民に周知するとともに、県単事業を含む耐震性確保のための施策を実施する必要があります。同様に、県内自治体の耐震性確保のための施策が円滑に進むよう、必要な支援を実施することが必要です。

図表1 市町村別耐震化率

順位	市町村名	耐震化率	順位	市町村名	耐震化率
1位	市川市	約95%	28位	松戸市	約83%
	浦安市	約95%		匝瑳市	約83%
		印西市	約95%	30位	木更津市
4位	習志野市	約94%			一宮町
	八千代市	約94%	32位	富里市	約80%
	八街市	約94%		香取市	約80%
7位	船橋市	約93%	34位	鎌ケ谷市	約78%
	流山市	約93%	35位	旭市	約77%
	九十九里町	約93%		勝浦市	約77%
10位	佐倉市	約92%		芝山町	約77%
	東金市	約92%		鋸南町	約77%
	柏市	約92%	39位	長生村	約76%
	我孫子市	約92%	40位	野田市	約74%
	白井市	約92%	41位	南房総市	約71%
15位	千葉市	約91%			御宿町
16位	成田市	約90%	43位	神崎町	約70%
	市原市	約90%	44位	長南町	約69%
	袖ヶ浦市	約90%	45位	白子町	約67%
19位	大網白里市	約89%	46位	酒々井町	約66%
20位	君津市	約88%			睦沢町
	栄町	約88%	48位	館山市	約64%
22位	山武市	約87%			多古町
23位	銚子市	約86%	50位	東庄町	約61%
24位	横芝光町	約85%	51位	長柄町	約59%
25位	茂原市	約84%	52位	大多喜町	約57%
	富津市	約84%	53位	鴨川市	約54%
	四街道市	約84%	—	いすみ市	記載なし
			県平均		約92%

(出典:各市町村の「耐震改修計画」より)

千葉県版の道路啓開計画の策定を!

本県には全県を対象とした道路啓開計画が策定されていません!

千葉県の現状はどうなってるの？

能登半島地震では、多数の道路が損傷し道路の啓開（緊急車両等の通行のための救援ルートを開けること）が遅れたため、被災者の救助や支援物資の輸送に大きな支障が生じました。

また、同様に、その後の市民ボランティアの現地入りにも支障をきたし、復旧遅れの要因の一つとなりました。

千葉県関係の道路啓開計画の状況を見ると、国レベル（国土交通省関東地方整備局）では策定されておらず、県レベルでは県全体を対象とした計画は無く、一部地域のみを対象とした啓開計画（千葉県版くしの歯作戦）しか策定されていません。なお、千葉市においては平成31年3月に千葉市道路啓開計画を策定しています。

石川県は道路啓開計画が未策定!

令和5年4月、総務省は、国土交通省北陸地方整備局（新潟県、富山県及び石川県を管轄）がその管内において道路啓開計画を策定していないことから、未策定の地域について国が主体となって策定するよう国土交通省に勧告していました。

しかし、同計画が策定されないまま令和6年1月の能登半島地震が発災し、同地域の道路復旧に大きな支障をきたしてしまいました。なお、千葉県も上述の北陸3県と同様に、国土交通省関東地方整備局は千葉県域を対象とした同計画を策定していない状況となっています。

全県を対象とする道路啓開計画の策定を!

千葉県では道路啓開計画は全県を対象としたものではなく、「千葉県版くしの歯作戦」として、九十九里・南房総沿岸部の津波被害時の道路啓開についてのみ策定されています。

埼玉県では令和5年3月に、県全体を対象とした「埼玉県道路啓開計画」を策定し、大規模地震発災時における人命救助活動を支えるため、48時間以内の道路啓開を目指した具体的な行動計画(タイムライン、情報共有、指揮・命令系統)などが詳細に規定されています。また、国やさいたま市との連携等についても具体的に計画されています。

今後の課題は？

国土交通省関東地方整備局において千葉県域を対象とした同計画を早急に策定する必要があります。そのためには、地方整備局が主体となって自治体や民間事業者等で構成する協議会等を設置するとともに、民間事業者における災害発生時に対応可能な人員・資機材を把握し、不足分の対応等についてその確保を行うよう取組を講ずることが必要です。

また、県も同様に、道路啓開計画について、策定に向けて、

図表1 千葉県版くしの歯作戦
千葉県版「くしの歯作戦」道路啓開候補路線図
平成28年10月現在 千葉県県土整備



(出典:千葉県道路環境課資料より)

孤立集落対策の強化が不可欠！

千葉県における孤立可能性集落の調査・対策強化を強く要望、実現！

千葉県の現状はどうなってるの？

能登半島地震では、土砂崩れなどで道路が寸断され、最大24地区3345人に上る孤立集落が発生、備蓄物資の不足、支援物資が届けられないなどの問題が生じました。同じ半島性を有する本県も、同様の孤立集落の発生が懸念されます。

内閣府の調査（平成26年10月発表）では、本県の孤立

する可能性のある集落の数は34集落と、沖縄県に次いで全国2番目に少ない数となっていますが、これは実態を正確に反映した数字とは評価できないものであり、あみなか肇は早急な再調査を県に要望し、実現しました。

この結果、本県の孤立可能性集落は従来の34地区から532地区に激増したことが判明しました。

土砂災害警戒区域の指定遅れが、孤立可能性集落調査に影響！

上記の内閣府調査の実施時点では、本県では土砂災害警戒区域の指定が著しく遅れていたため、土砂災害による道路寸断の可能性が過小評価されたこと等によって、孤立する可能性のある集落の正確な把握ができていなかった可能性が排除できませんでした。

令和元年の台風災害等の後、県は土砂災害警戒区域の指定を加速させ、令和6年1月末時点で11,847箇所が指定されており、今後さらに約9,000箇所の指定が見込まれています。これにともなって、孤立可能性集落の数が増加することが考えられました。

再調査を要望⇒実現！32地区から532地区へと激増！

上記のとおり、約2万か所の土砂災害警戒区域の指定を踏まえた、孤立可能性集落の正確な把握が必要です。このため、あみなか肇は、令和6年2月議会において、県に対し、孤立可能性集落の再調査を強く要望、県は再調査を実施し532地区の孤立可能性集落が判明しました。

また、その再調査の実施にともなって、孤立した集落が外部と連絡をとるための情報通信手段の整備状況、物資輸送のためのヘリポートの状況、避難施設の設置状況等についても併せて実施するよう要望し、県はこれを実施しました。

今後の課題は？

上記の再調査結果を参考に、孤立可能性集落の存在する各地域の状況を詳細に把握したうえで、避難所における長期間の孤立化に備えた備蓄の強化、外部と連絡が取れる複数の情報通信手段の確保、ヘリコプターの駐機スペースの確保などの対策が必要です。

あみなか肇の指摘どおり、令和6年6月議会ですれらのための補正予算が可決・成立しましたが、実際にそうした対策

が、各市町村で予算化され、適切に実施されるのか、今後の対応を注視する必要があります。

また、孤立可能性集落の存在する市町村に対し、平時からの避難訓練の実施、自主防災組織の組織率向上、避難計画（マニュアル）の策定、受援計画（マニュアル）の策定等の支援に取り組んで行くことも県の大きな役割の一つであると考えます。

図表1 孤立可能性集落再調査の概要①

	今回 令和6年調査	(参考) 平成25年調査
孤立可能性あり	532	34
孤立可能性なし	441	215

（出典：図表1、2ともに「千葉県中山間地等の孤立集落発生の可能性に関する状況調査」より）

図表2 孤立可能性集落再調査の概要②

○農業集落

- ・孤立可能性のある集落が交通途絶となる要因としては、ほとんどが「地震、風水害に伴う土砂災害による道路構造物の損傷、道路構造物への土砂堆積」であり、それ以外には「液状化」（約20%）や「津波」（約13%）が挙げられている。
- ・孤立可能性のある集落の中で避難所があるのは約35%となっている。そのうち、耐震性があると確認されているのは約54%であり、非常電源が確保されているのは約23%となっている。
- ・孤立可能性がある集落内で飲料水の備蓄が確認されているのは約11%であり、食料の備蓄とトイレの備蓄もそれぞれ約10%程度となっている。
- ・情報通信手段については、約81%の集落で整備されている。

○漁業集落

- ・孤立可能性のある集落が交通途絶となる要因としては、約83%が「津波による浸水、道路構造物の損傷、流出物の堆積」であり、「土砂災害による道路構造物の損傷等」は約70%、「液状化」が約45%となっている。
- ・孤立可能性のある集落の中で避難所があるのは約58%となっている。そのうち、耐震性があると確認されているのは約92%であるが、非常電源が確保されているのは約14%となっている。
- ・孤立可能性がある集落内で飲料水の備蓄が確認されているのは約25%であり、食料とトイレの備蓄も同程度となっている。
- ・情報通信手段については、約92%の集落で整備されている。

津波災害警戒区域の指定に遅れ！

海などに面した地域の指定について、本県も早急に進める必要あり！

千葉県の現状はどうなってるの？

「津波防災地域づくりに関する法律」は、東日本大震災の津波による被災をきっかけに、津波災害の防止と将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域の整備を目的に、平成23年12月に制定されました。

この法律では、都道府県は、最大クラスの津波が発生した場合に、住民等の生命や身体に危害が生ずるおそれがある

る区域を、津波の警戒体制を整備すべき土地として津波災害警戒区域に指定することができるとしています。

昨年12月時点で津波被害の恐れのある40都道府県のうち、26道府県は津波災害警戒区域等を指定していますが、本県はまだ指定に至っていません。今後、市町村とも連携した、県の早急な対応が求められています。

区域指定を早急に実施する必要あり！

令和元年10月25日の大雨では、広い範囲で土砂災害や河川の越水、道路の冠水などが発生し、県内では土砂崩れによって4人の方がお亡くなりになりました。その4人が死亡した県内3カ所の土砂崩れ現場は「土砂災害警戒区域」に指定されていませんでした。

当時、本県の土砂災害警戒区域の指定率は全国平均が89%であるところ、わずか37%と全国最低となっていました。これは発災後、大変大きな問題となりました。

警戒区域等の指定の遅れが、人命に影響してしまうような、こうした轍は二度と踏んではなりません。

区域指定で津波からの安全の確保を！

津波災害警戒区域は、最大クラスの津波が発生した場合に、住民等の生命や身体に危害が生ずるおそれがある区域であり、指定により、市町村における津波ハザードマップの作成や、避難訓練の実施、避難施設の確保など、津波に対する警戒避難体制の強化が図られます。

また、区域指定により、津波から命を守るために大変重要となる津波からの早期避難意識の向上も図ることができると考えます。県民の皆様が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域づくりへと繋げていく必要があります。

今後の課題は？

県は、市町村に対し、説明会や意見交換の場を通して区域指定の必要性についての理解促進を図るとともに、指定に必要な基礎資料の作成を行い、区域指定の範囲などについて、県の基本的な考え方を分かりやすく示す必要があります。

また、県民や市町村から寄せられた様々な意見への対応を早期に検討し、市町村と協力をしながら、住民の皆様の理解を得るよう説明するなど丁寧に対応する必要があります。

図表1 各都道府県の津波災害警戒区域の指定状況

1	北海道	19	山梨県	37	香川県
2	青森県	20	長野県	38	愛媛県
3	岩手県	21	岐阜県	39	高知県
4	宮城県	22	静岡県	40	福岡県
5	秋田県	23	愛知県	41	佐賀県
6	山形県	24	三重県	42	長崎県
7	福島県	25	滋賀県	43	熊本県
8	茨城県	26	京都府	44	大分県
9	栃木県	27	大阪府	45	宮崎県
10	群馬県	28	兵庫県	46	鹿児島県
11	埼玉県	29	奈良県	47	沖縄県
12	千葉県	30	和歌山県		
13	東京都	31	鳥取県		
14	神奈川県	32	島根県		
15	新潟県	33	岡山県		
16	富山県	34	広島県		
17	石川県	35	山口県		
18	福井県	36	徳島県		

（出典：国土交通省「津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定及び推進計画の作成状況」より）

凡例
未指定
指定済み
対象外

同様に、県においては、市町村と連携し、警戒区域に指定することで住民にリスクを周知し、万一の際の早期避難を促すべく、今後の指定作業を加速することが必要です。

また、同区域のうち、一定の開発行為、建築等を制限すべき区域を津波災害特別警戒区域に指定し、さらに円滑・迅速な避難を確保できない区域を市町村条例で設定することについて、県が市町村を支援していくことも今後の課題です。

上下水道施設の耐震化の推進を！

県内の上下水道施設の耐震化は地域や事業体によって大きな差あり！

千葉県の現状はどうなってるの？

能登半島地震では、長期間にわたる断水が大きな問題となりました。トイレ、炊事、洗濯、入浴など日常生活全般で問題が生じ、その影響は広範囲に及びました。石川県内では、地震発生から1カ月経過後も、約4万戸で断水が続いていました。

厚生労働省の令和4度末時点の調査では、水道の基幹管

路の耐震化率は全国平均で42.3%のところ、本県は62.3%と、神奈川県、東京都次いで全国3位に位置しています。しかし、県内を地域別に見ると、その耐震化率について大きな差があります。

同様に浄水施設及び配水池の耐震化率を見ると全国平均を下回っており、県内でも大きな地域差があります。

耐震化率が10%に満たない事業体も！

県内の事業体別の基幹管路、浄水施設及び配水池の耐震化率が10%に満たない状況を見ると、令和3年度末時点で、43水道事業体のうち基幹管路で7、浄水施設で19、配水池で11事業体となっています。（令和4年度現在）。

能登半島地震で長期間の断水が続いた石川県内の基幹管路の耐震化率は、36.8%（令和3年度末時点）です。

上記のとおり、県内には耐震化が10%に満たない事業体も存在することから、こうした地域が被災した場合、相当長期間の断水が継続する可能性があります。

計画的な維持管理・更新を！

人口減少や少子高齢化による水道利用者数や使用水量の減少に伴う料金収入の大幅な減少、その一方で水道料金の値上げには多くの困難があり、各水道事業体の経営は厳しい状況となっています。このため、限られた財源の中で、基幹管路の耐震化よりも老朽管の修繕が優先されている状況になっています。

厚生労働省は市町村など水道事業体に施設の計画的な維持管理や更新を義務付け、これらの取組を財政面や技術面で支援していますが、耐震化率の大幅な向上は見込めない状況です。

今後の課題は？

水道施設の耐震化は、災害時における安定給水を確保するうえで大変重要であり、各水道事業体において、施設の統廃合予定やバックアップの可否などによる整備の優先度などを踏まえ、計画的に進める必要があります。

県は、引き続き、各水道事業体に対し、国の補助制度を有効に活用し計画的に耐震化を進めるよう助言するとともに、国に対し、補助率の引き上げや採択基準の緩和などを要望する

必要があります。

また、今後、人口減少が見込まれる中、耐震化の推進を含め将来にわたり水を安定供給するためには、水道事業体の経営健全化、技術の確保、施設の更新等の課題解決を図る必要があります。そのためには、現在の水道用水供給事業体とその構成市町村の枠組みを基本に、県内水道の統合・広域化を適切に推進していくことが必要です。

図表1 県内上水道事業体別基幹管路の耐震適合率

上 水 道 事 業	事業体名	基幹管路の耐震適合率
	白井市	100.0%
	山武市	100.0%
	山武都市広域水道企業団	98.4%
	野田市	92.6%
	成田市	84.9%
	富里市	84.1%
	長生都市広域市町村圏組合	77.6%
	柏市	77.0%
	香取市（佐原地区）	76.7%
	八千代市	73.2%
	南房総市	72.8%
	市原市	69.0%
	千葉市	65.5%
	佐倉市	65.0%
	千葉県	61.7%
	四街道市	60.1%
	習志野市	59.9%
	大多喜町	58.1%
	御宿町	57.1%
	流山市	54.8%
	香取市（小見川・山田地区）	54.4%
	銚子市	53.7%
	神崎町	53.4%
	長門川水道企業団	46.7%
	我孫子市	45.7%
	松戸市	36.4%
	かずさ水道広域連合企業団	31.0%
	鴨川市	26.0%
	多古町	15.3%
	八匠水道企業団	14.4%
	印西市	12.9%
	鋸南町	8.1%
	旭市	8.0%
	いすみ市	7.8%
	勝浦市	7.7%
	八街市	2.2%
	酒々井町	0.9%
	三芳水道企業団	0.6%

（出典：千葉県水政課資料より）

災害時のトイレ対策の強化を！

食事は我慢できてもトイレはそうはいかず。衛生的で配慮ある対策を！

千葉県の現状はどうなってるの？

能登半島地震では、災害時におけるトイレ問題も明らかになりました。千葉県及び多くの県内市町村では災害時に特化したトイレ対策計画を策定していません。

徳島県では、平成29年3月に「徳島県災害時快適トイレ計画」を策定し、災害時における県民の心身の健康を維持し、病気の発症・悪化や災害関連死を防ぐため、災害時のト

イレ確保等の取組みを、計画的・体系的に整理し推進しています。自助・共助・公助それぞれの役割に応じ、連携して災害時のトイレ対策に取り組むこととしています。

内閣府（防災）からは、避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン等が発出されており、それに沿った対応が求められています。

衛生面のみならず健康障害の問題も！

ひとたび災害が発生し、水洗トイレが機能しなくなると、排泄物の処理が滞ります。その結果、感染症等の衛生面での問題が引き起こされる可能性があります。

また、避難所等において、トイレが不衛生であるために不快な思いをする被災者が増え、トイレの使用がためらわれることによって、排泄を我慢することが、水分や食品摂取を抑えることにつながり、被災者の栄養状態の悪化や脱水症状、静脈血栓塞栓症（エコノミークラス症候群）等の健康障害を引き起こすおそれが生じます。

有事を想定したトイレ計画の策定を！

災害時には、①破損したトイレを無理に使用し使用不能にしてしまう、②携帯・簡易トイレの備蓄が足りない、③避難者数に見合った仮設トイレの配備に時間がかかる、④高齢者・障害者など災害時要配慮者に使い易いトイレが少ない等の課題があります。

災害時のトイレを確保するためには、平時から災害時に起こりうる事態を具体的に想定し、必要なトイレの数を試算し、備蓄の確保、マンホールトイレの整備の推進や、民間企業との協定締結等による仮設トイレの確保等を計画的に実施することが不可欠です。

今後の課題は？

千葉県でも、災害時のトイレ計画を策定し、災害時における県民の心身の健康を維持し、病気の発症・悪化や災害関連死を防ぐため、災害時のトイレ確保等の取組みを、計画的・体系的に整理し、推進することが必要です。

そして、災害時のトイレ対策は、県のみならず、むしろ市町村における関係部局の連携も重要です。市町村は、内閣府防災のガイドライン等に沿って、災害時のトイレの確保・管理計

図表1 時間経過に伴うトイレの組合せモデル

種類	発災 ～3日間	発災 ～2週間	発災 ～1か月	発災 ～3か月以上
携帯トイレ	◎	△	△	
簡易トイレ	◎	△	△	
（組立式） 仮設トイレ	△	◎	◎	
仮設トイレ			◎	◎
マンホールトイレ	△	◎	◎	◎
トイレトレーラー （車載トイレ）		△	△	△

※マンホールトイレは下水道の被害状況による

（出典：内閣府（防災）「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」）

画を作成し、その計画を実効性のあるものとするため、地域防災計画等に反映させることも必要です。

また、自助・共助・公助それぞれの役割に応じ、連携して災害時のトイレ対策に取り組むとともに「国際基準」や「チェックシート」の導入により、質の高いトイレ対策を標準化し、避難者が快適に過ごせる環境を実現し、「災害関連死」ゼロを目指すことが必要です。

帰宅困難者対策の充実・強化を！

平日の日中に発災した場合、多くの帰宅困難者が発生する恐れ！

千葉県の現状はどうなってるの？

能登半島地震は元日に発災したため、通勤・通学者は少ない状況でした。また、被災地が大都市部ではなかったことからいわゆる「帰宅困難者」が大量には発生しませんでした。もし本県で大規模地震が平日の日中に発生した場合、帰宅困難者対策が重要になります。千葉県は「～STOP!一斉帰宅～」として、通勤・通学者等の一斉帰宅の抑制を周知す

るとともに、一斉帰宅の抑制を実現するための一時滞在施設の確保、帰宅困難者等の帰宅のために災害時帰宅支援ステーション等の確保をしています。なお、千葉北西部直下地震が平日の昼12時に発生した場合、県内の帰宅困難者は約74万人、千葉県民のうち、東京都で被災する人は64.5万人と予測されています。

一時滞在施設や備蓄品の強化を！

千葉駅などの主要な駅のある各市は千葉県や民間事業者等と連携し「駅周辺帰宅困難者等対策協議会」を設置し、駅周辺の帰宅困難者に対する一時滞在所の提供、備蓄品の確保等の取組を実施しています。この協議会は増加しつつあり、令和5年度末現在11協議会となっています。一斉帰宅を抑制し、通勤・通学者等の安全を確保するため、事業者等において一定期間、従業員が事業所に滞在できるよう、また、学校等においても一定期間、児童・生徒が学校に滞在できるよう、食糧、飲料水、災害用トイレ等の備蓄品の確保が必要となります。

災害時帰宅支援ステーションの確保も重要！

また、大規模地震の発災後、救助・救急活動が落ち着いた後に徒歩により帰宅する者に対し、水、トイレ、各種情報、休憩場所等の提供を行い、円滑に帰宅できるよう可能な範囲で支援を行う施設である「災害時帰宅支援ステーション」の確保も重要です。現在は、公共施設のほか、民間施設として、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等と本県を含む9都県市が協定を締結しており、令和5年10月末時点で千葉県内には3904店舗（入口等にステッカーの掲示あり。）が存在しています。

今後の課題は？

特に平日・日中の大規模地震時の県民の皆様への安全確保を図るため、県は県民、事業者等に対し一斉帰宅を抑制する周知活動を充実・強化する必要があります。同時に、一時滞在施設や災害時帰宅支援ステーションの数を増やすとともに、その場所等について適切に周知する方法（紙媒体、アプリ等）について検討する必要があります。また、災害時に家族の無事を確認できれば、落ち着いて時

図表1 帰宅困難者等対策協議会一覧

	協議会名	設立	参加団体数
1	千葉駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成24年4月	32
2	柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク	平成24年5月	16
3	津田沼駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成24年7月	34
4	海浜幕張駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成24年8月	33
5	船橋駅・西船橋駅周辺帰宅困難者等対策推進協議会	平成24年8月	33
6	松戸駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成25年7月	19
7	市川市内駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成26年1月	12
8	新松戸・幸谷駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成26年7月	11
9	成田駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成28年12月	14
10	新鎌ヶ谷駅周辺帰宅困難者等対策協議会	平成29年3月	16
11	佐倉市内駅周辺帰宅困難者等対策協議会	令和4年3月	12

(出典:千葉県危機管理政策課資料より)

図表2 帰宅困難者対策普及啓発資料



多様性推進条例、制定される！

男女共同参画条例がない唯一の県として、約20年間経過していました！

千葉県の現状はどうなってるの？

平成11年6月、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的として、男女共同参画社会基本法が制定されました。そして、平成27年8月には、女性活躍推進法が制定され、平成28年4月から施行されました。このような状況の中、千葉県以外の全ての都道府県、20あるすべての政令指定都市で男女共同参画条例を制定し

ました。全国で唯一、千葉県だけが同条例を制定しない状況が20年近く継続し、男女共同参画の分野で取り残され、大きく遅れを取ってしまっていました。ある有識者(大学教授)からは、「男女共同参画が進む中で意思表示ができていないことは残念」と指摘される状況になっていました。

令和4年12月議会で多様性条例制定検討！

こうした中、あみなか肇は、男女共同参画は当然のこと、多様性を推進する条例を制定すべきと考え、令和4年12月議会代表質問において県の見解を質す質問を実施しました。熊谷知事からは、「男女共同参画にとどまらず、年齢や国籍、障害の有無、性的指向・性自認などを含めた多様性が尊重され、誰もがその人らしく能力を発揮することができる千葉県づくりを推進していくため、今後、条例の制定も含め、本県に相応しい方策のあり方について検討を進めていきたいと考えています。」と答弁があり、大きく報道されました。

令和5年12月議会で多様性条例制定！

そして令和5年12月議会において、男女共同参画推進の理念を包含した、いわゆる「千葉県多様性推進条例」が賛成多数で可決され、翌令和6年1月から施行されることとなりました。そして令和6年2月議会では、それを推進するための関連予算が措置されました。なお、令和5年12月議会における同条例の採決の際には、立憲民主党、国民民主党、公明党などは賛成しましたが、自民党会派は会派内で採決態度が統一できず、賛成する者、反対する者、採決時に退席して賛否を明らかにしない者に3分裂しました。

今後の課題は？

多様性条例は制定されましたが、パブリックコメントで寄せられた意見や社会の情勢変化等を的確に踏まえた各種施策の充実を図ることが必要です。そして、男女共同参画社会実現に向けた取組の推進、障害者差別解消法改正に伴う合理的配慮の提供が義務化されること等を踏まえた障害者施策の推進、LGBT理解増進法の制定に伴う性的指向及び性自認に係る理解促進と施策の推進、

図表1 各都道府県の男女共同参画条例制定状況

制定状況	都道府県名
制定済み (2004年までに)	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
未制定	千葉

図表2 多様性推進条例に係る主要会派の賛否の状況

自民党	賛成
	反対
	退席
立憲民主党	賛成
公明党	賛成
国民民主党	賛成
共産党	賛成

人種や宗教等の多様性の尊重に係る施策の推進を図っていくことも引き続き重要な課題です。具体的には、男女共同参画や女性活躍推進等の機運を一層高めるため、シンポジウム等を開催して県民の皆様への周知を図るとともに、困難な問題を抱えている女性の自立を支援するために、相談支援や安心できる居場所の提供を行うための措置等も必要です。

京葉線ダイヤ改正で利便性が悪化!

ダイヤ改正で速達性・利便性が悪化し、結果として地域価値の低下懸念!

千葉県の現状はどうなってるの?

令和5年12月15日、東日本旅客鉄道株式会社千葉支社が発表した「令和6年3月ダイヤ改正」では、日中帯を除き、京葉線の快速と通勤快速の全てが各駅停車に変更される内容となっており、多くの県民から通勤・通学に関する不安・不満の声が上がりました。

このダイヤ改正は、幕張新都心をはじめ沿線の地域価値

の低下や千葉市東南部地域、千葉市以遠地域などの速達性・利便性に著しい悪化を招く内容となっています。また、それに伴い京葉線に並行する総武線の一層の混雑等も懸念されています。

こうしたことから、熊谷千葉県知事、神谷千葉市長のみならず経済界等からも利便性等の悪化を懸念する声があがりました。

■ 早朝の上り快速2本のみ復活!

県は、令和6年1月4日、東日本旅客鉄道株式会社千葉支社にダイヤ改正の見直しを求める申入れを行いました。同様の申入れは令和5年12月28日に千葉市、令和6年1月9日に市原市、袖ケ浦市、木更津市、君津市及び富津市、同年1月10日に茂原市、大網白里市及び一宮町が実施するなど沿線自治体に広がりました。

これを受け、令和6年1月15日、同社は京葉線の早朝の上り快速2本を継続させることを表明しましたが、この効果は極めて過少かつ限定的であり、さらなる改善策が不可欠となっていました。

■ 9月から平日の快速7本が増発へ!

京葉線は、通勤や通学なども含め多くの方々が利用している大変重要な路線であり、一層の速達性の確保及び利便性向上が求められています。このため立憲民主党千葉県議会議員有志一同は、沿線の暮らし・生活の大前提、地域経済の基盤を揺るがす唐突で極端な京葉線のダイヤ改正は到底受け入れがたく、ダイヤ改正に係る要望書を県に手交しました。

こうした多方面からの要望を受け、JRは5月末、9月1日からダイヤを変更し、平日の快速を上下で計7本増やすことを発表しました。

今後の課題は?

県は、JR東日本に対し、京葉線の快速及び通勤快速の復活を含めた速達性の確保及び利便性向上等に資するダイヤ改正の適時見直しに向けた働きかけを繰返し行うことが必要です。

また、県は、ダイヤ改正にあたっては、地域住民、地方公共団体、経済団体をはじめとする各種関係団体の意向に十分に配慮するとともに、地域経済や地域ブランドに影響を与える

図表1 2024年9月の京葉線快速のダイヤ改正の概要

		下り（東京発時刻）		上り（蘇我発時刻）		快速本数上下計
平日	現行	10 時台～15 時台	12 本	6 時台	2 本	
	変更後	9 時台～15 時台	14 本	10 時台～15 時台	12 本	26 本
		20 時台	2 本	6 時台～7 時台	4 本	
土休日	現行	10 時台～15 時台	24 本	6 時台～7 時台	4 本	49 本
	変更後	9 時台～16 時台	28 本	10 時台～15 時台	23 本	
		20 時台	2 本	9 時台～15 時台	13 本	33 本 (+7)

(出典:「2024年5月30日JR東日本・千葉支社「ダイヤの一部変更について」より)

図表2 京葉線のダイヤ改正見直しを求める要望書を県に手交



ものであることを十分に認識するようJR側に繰返し求めることが必要です。

さらに、以上のことについて早期にかつ確実に実現するよう、県は、沿線自治体や関係機関、さらには関係する経済団体等とも連携し取り組んでいくことが求められています。

また、県は、普段からJR等の公共交通機関とそのあり方やダイヤ改正等について意見交換をする等の対応が求められます。

金属スクラップヤード条例制定!

都道府県レベルでは初!金属スクラップ等の適正保管の推進を!

千葉県の現状はどうなってるの?

近年、千葉市を含む県内各地において、金属やプラスチックなどの有価物を保管するヤード(金属スクラップヤード)が設置され、その周辺に騒音・振動等の影響を及ぼす事例が多発するようになりました。

これらの金属スクラップ等は有価物であり廃棄物ではないことから、廃棄物処理法等が適用できないため、県や市

が法的権限に基づく関与ができず、実質的に野放し状態となっていました。

これに対応するため、令和3年11月、千葉市では全国初となる「金属スクラップヤード条例」を施行し、その適正化に踏み出しましたが、県は全県を対象にした同主旨の条例制定に時間を要していました。

■ 全国の約4割強が本県に集中!

同様の「金属スクラップヤード」によって、県内でも環境等に悪影響が及んでいる地域があることから、あみなか肇は、令和3年12月議会において、「金属スクラップヤード条例」の制定について質問を作成し、県からは当該条例の制定について回答を引き出しました。

なお、全国及び千葉県内の「金属スクラップヤード」の状況は、令和3年8月時点で、全国のヤード数(各都道府県等が把握しているもの)は808箇所、うち、千葉県内にあるヤード数は345箇所(全国に占める割合は約43%)と極めて高い割合を占めています。

■ ヤードによる周辺への悪影響を未然防止!

また、令和4年3月末時点の新たな調査では、千葉県内にあるヤード数は332箇所となっており、千葉市若葉区、野田市、市原市等に多くのヤードの存在が判明しています。また、332箇所のうち、約3分の1の108箇所では、周辺環境への汚染が認められました。

こうしたことから、金属スクラップヤードの設置を許可制とすること、保管するスクラップの崩落防止のための囲いを設置すること、保管するスクラップに高さ制限を課すことなどが条例で規定されました。なお、都道府県レベルとしては全国初となる条例です。

今後の課題は?

隣接する茨城県でも「金属スクラップヤード条例」が制定され、本年4月1日から施行されています。こうした施設は、規制の緩い地域へと移動するため、本来であれば、全国的な適正化を促すことが必要であり、国において一律の規制を検討すべきではないかと考えます。

国による一律の規制が難しい場合、悪質な事業者が千葉県及び茨城県以外の地域に流出する恐れがあることから、隣接

図表1 金属スクラップヤードの状況



(県環境生活部から提供)

図表2 県内市区町村別ヤード数

ヤード数	市区町村数	市区町村名
40～	1	千葉市若葉区
30～39	2	野田市、市原市
20～29	1	四街道市
10～19	6	千葉市緑区、船橋市、松戸市、佐倉市、柏市、八千代市
1～9	35	千葉市中央区・花見川区・稲毛区・美浜区、銚子市、市川市、木更津市、茂原市、成田市、東金市、旭市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、等他19市町
0	14	館山市、習志野市、勝浦市、鴨川市、栄町、神崎町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町
計	59	備考：市区町村数に千葉市の6区を含む

(出典:千葉県ヤード・残土対策課資料より)

する地域とも情報交換をするなど連携を図りつつ、金属スクラップヤードにおける保管が適正に行われるよう対応していくことが必要です。

また、事業許可の取得義務付け、許可申請前に事業場の周辺住民に対する説明会の開催義務付け、保管物の崩落や火災の発生等を防ぐための基準遵守の義務付け等が実際に順守されるよう、県の適正な対応が求められます。

児童虐待相談対応件数は高止まり!

児童相談所の機能強化、市町村との連携強化を!

千葉県の現状はどうなってるの?

千葉県内の児童虐待相談対応件数は、ここ3年間は高止まりしています。平成23年度には2960件でしたが、令和2年度には1万1629件、令和3年度には1万1870件、そして令和4年度は1万1219件と、と1万1千件台で推移しています。

このため、1か所あたりの児童相談所が担当するケース

数が過剰となり、専門性を有した人材の不足等が著しく、児童相談所の体制強化と専門性強化等が強く求められています。また、市町村との連携、市町村における支援体制の強化等も同時に必要となっています。

配置基準の改正による全国的な人材獲得競争もあり、本県では専門職の欠員が多数生じています。

児相の平均在所日数全国ワースト!

本県の県立児相における一時保護児童の平均在所日数は75.5日であり、全国平均の32.7日を大きく超え、全国でワースト1位となっています(令和3年度福祉行政報告例)。なお、国の指針では一時保護の期間は原則として2か月を超えてはならないとされています。

この原因は、県内に児童養護施設が少ないこと、里親への一時保護委託が少ないことなどによるものですが、子どもの安全・安心な環境で適切なケアの提供、学習機会の確保等の観点からは多くの課題があり、早急に改善する必要があります。

児相の過密化の改善を!

また、全国で152ある児童相談所のうち、一時保護所の平均入所率のワースト2位から4位を千葉県の児童相談所が占める状況となっています(ワースト2位・東上総児相・164.1%、ワースト3位・柏児相・162.2%、ワースト4位・市川児相・161.1%)。

一時保護所が過密化することによって、保護児童にとって一人当たりの専有面積が狭くなりストレスが蓄積する、児童間の人間関係が複雑化しトラブルの原因となる、人員不足もあり職員が保護児童に対して画一的な対応となる等の問題の原因となります。

今後の課題は?

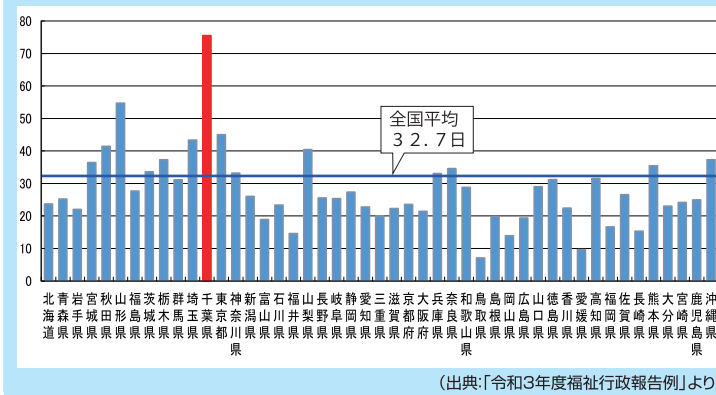
国の制度改正等によって、児童福祉司、児童心理司等の専門職がここ数年で急激に増員されています。このため、各都道府県等で専門職の確保競争が生じており、千葉県は必要な専門職の目標数を確保できていません。今後の人材確保、人材育成が大きな課題となります。

特に、令和8年度には県立児相が2か所(松戸市、印西市)、船橋市、柏市が市立児相をそれぞれ開設する予定であり、合

計して県内で4か所の児相が新たに設置されます。人的資源等の確保競争が激化することが必至です。

子どもが良好な環境の児童相談所で一時保護されるとともに、里親制度の充実、児童養護施設の拡充、児童相談所や市町村との適切な連携での家族支援など、子どもが最善の育ちを保障される環境を整備することが重要な課題となっています。

図表1 都道府県別・一時保育所平均受入期間



図表2 全国の一時保護所の入所率ワースト5

自治体・施設名	定員	平均入所率
福岡市・子ども総合相談センター	10	165.8%
千葉県・東上総児童相談所	15	164.1%
千葉県・柏児童相談所	31	162.2%
千葉県・市川児童相談所	28	161.1%
川崎市・こども家庭センター	40	142.9%

※子ども家庭庁調査より

学童保育の待機児童対策を!

保育所の待機児童は改善するも、学童保育の待機児童は増加傾向!

千葉県の現状はどうなってるの?

令和5年4月1日現在、千葉県内には保育所に入所したくても入所できない待機児童が140人存在しています。これは平成29年4月の1787人と比較すると大きく減少しています。なお、千葉市の待機児童は、ここ4年間0人となっています。

同様に、令和5年5月1日現在、学童保育(子どもルーム)

に入所したくても入所できない待機児童は1227人存在しています。これは平成30年5月の1602人からは減少していますが、近年増加傾向にあります。なお、千葉市の待機児童は71人となっています。令和6年4月現在の速報値では、千葉市の保育所の待機児童は5年連続0人、学童保育の待機児童数は初めて0人を達成しました。

隠れ待機児童対策も不可欠!

上述のとおり県内の保育所の待機児童数は大きく減少していますが、申込時に特定の園のみを希望している(家に近い保育所を希望している、きょうだいで同じ保育所を希望している)などで国の集計から除外される「隠れ待機児童」は、千葉県内で3286人に上っており、特定の地域に偏って潜在的な高い保育ニーズ需要があることが分かります。

なお、「隠れ待機児童」は千葉市738人、市川市477人、船橋市299人となっており、国、県及び各市が連携して「隠れ待機児童」解消に向けた取組を講ずる必要があります。

学童保育の定員の大幅増加が必要!

同様に千葉県の学童保育の待機児童を見ると、令和3年は940人、令和4年は1179人、令和5年は1227人と増加傾向にあります。令和5年5月現在では、全国で3番目に多い状況となっています。なお、県内では、船橋市338人、市川市183人、印西市146人、八千代市125人、そして千葉市の順に多くなっています。

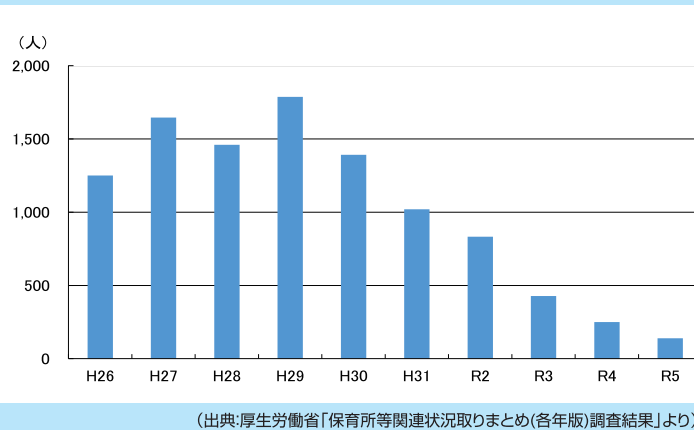
令和6年4月現在の速報値では、千葉市の保育所・学童保育はともに待機児童0人を達成しました。引き続き待機児童0人を維持するとともに、質の向上が求められます。

今後の課題は?

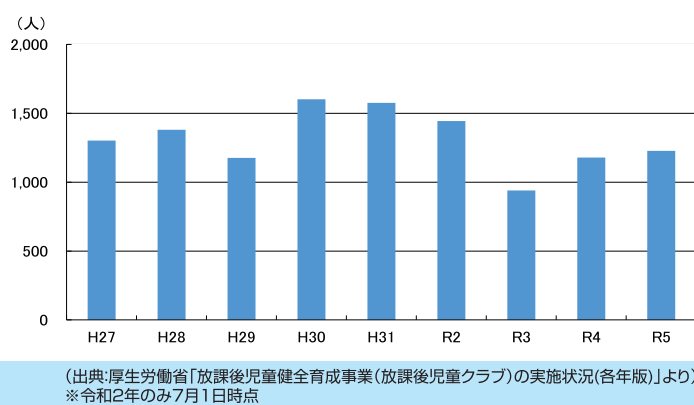
保育所、学童保育の待機児童を減らし、子育てに優しい「まちづくり」をするためには、ハード及びソフト両面での思い切った対応の充実を図ることが必要です。同時に、量的拡充のみならず、質的向上を図っていくことも極めて重要な課題と考えます

保育士や指導員の確保・定着対策、処遇改善、潜在保育士の掘り起こしなど県の独自施策の充実を図るとともに、一自

図表1 千葉県の保育所の待機児童数(各年4月1日)



図表2 千葉県の学童保育の待機児童数(各年5月1日)



治体では対応することが困難な保育制度全体としての底上げについては、その必要性について国に強く訴えていく必要があります。

また、近年、特に学童保育の待機児童数が過去最多を更新するなど増加傾向であることから、文科省、各教育委員会及び各学校等とも連携し、空き教室や授業時間外の特別教室利用なども含め、早急に量的拡充を図ることが必要です。

特別養護老人ホームの待機者数1万人超!

急速に高齢化が進む本県。施設介護、在宅介護などの介護資源の拡充が不可欠!

千葉県の現状はどうなってるの?

本県の高齢化は急速に進んでおり、県の人口に占める65歳の以上の割合である高齢化率は、令和12年に29.2%となり、令和22年には33.5%と、3人に1人以上が65歳以上の高齢者となると見込まれています。

これに伴い、本県における要介護等認定者数は、令和5年度は約31万人でしたが、令和22年度には約41万人に増

加する見込みです。また、認知症高齢者は、令和2年の約30万人から、令和22年には約47万人に増加すると推計されています。

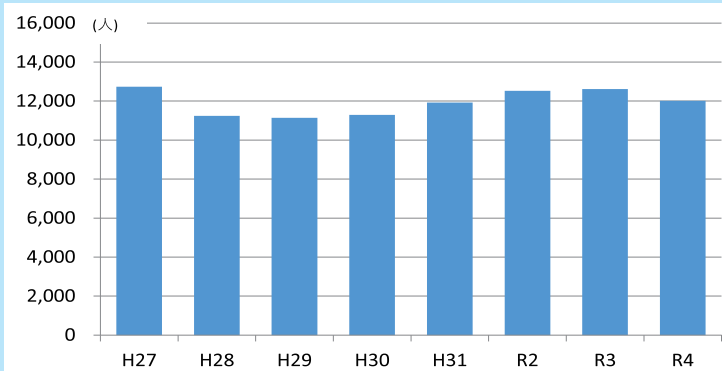
今後の介護需要の急速な増大に見合った、施設介護・在宅介護等の介護資源の確保が今後の重要な課題となります。特に介護人材、認知症の方のケアをする専門人材の不足が指摘されています。

特別養護老人ホームの待機者数、高止まり!

本県の特別養護老人ホームの待機者数(多くの場合、要介護3以上の比較的介護を要する方々であって、特養への入所を希望しているが、入所できない方々の人数)の状況を見ると、1万人を超えて高止まりしています。

特養は、比較的利用料が安価、終身利用できる、介護の質が高い、経営母体が安定している等の理由から利用希望者は多いものの、本県では待機者が多い状態が続いています。千葉市内の状況を見ても待機者は高止まりしている状況であり、今後の介護資源確保が必要です。

図表1 特養待機者数(千葉県内)各7月1日現在



(出典:千葉県高齢者福祉課資料より)

図表2 千葉県の在宅医療資源

	人口10万対			時点
	千葉県	全国	順位	
在宅療養支援診療所・病院	6.8か所	12.9か所	47位	令和3年3月
在宅療養支援歯科診療所	4.8か所	6.7か所	37位	令和3年3月
訪問看護ステーション	7.2か所	10.7か所	45位	令和3年10月
在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局	34.9か所	43.9か所	46位	令和4年10月

(出典:千葉県「千葉県高齢者保健福祉計画」より)

今後の課題は?

本県は特別養護老人ホーム等の待機者数が多く、今後、当該施設の充実・整備をしていく必要があります。しかし、施設整備にはコスト面からの限界があることから、在宅での介護・医療のための資源確保、両者の連携等も同時に図る必要があります。県内における介護サービス供給体制の著しい地域的偏在をなくすことも同時に必要です。

また、認知症高齢者が急増することも見込まれていること

から、専門的な介護人材の確保・養成など介護資源確保に係る課題は山積しており、今後の適切な対応が求められています。

同時に、ケアを提供するケアラー、特にヤングケアラーや働きながら介護する人などの家庭における介護の負担軽減のため、介護を必要とする高齢者のみならず、家族介護者を含めて支えていくための取組の推進も課題です。

議員ボーナス、2年連続して増額!

県議会自らが議員ボーナスを2年連続して増額することを決定してしまいました!

千葉県の現状はどうなってるの?

千葉県議会議員のボーナス支給月数について、2年連続(令和4年12月及び令和5年12月)して増加させることを県議会自らが決定してしまいました。

また、令和6年2月議会において、千葉県議会議員を海外調査のために、ドイツ及びオランダに派遣(航空機は往復ともにビジネスクラス利用)することを決定し、実際に調査が

なされました。当初予算額は約3000万円です。派遣されたのは自民党及び公明党等などの議員10人で立憲民主党会派は派遣していません。

円安と物価上昇で大変厳しい状況の中、そして「自民党とカネ」の問題で政治不信が高まる中、こうした県議会多数派の対応は県民の理解が得られるのでしょうか。

自民党などの賛成でボーナス増額!

千葉県議会議員のボーナス支給月数は令和4年12月現在、5.04月で全国都道府県議会でも既に2番目に多くなっていました。これを0.12月引き上げることを決定しました。同様に令和5年12月においても支給月数を0.06月引き上げることを決定し、2年連続で引き上げとすることを自民党、公明党などが賛成し決定されました。

立憲民主党会派は、2年連続でボーナス増額に反対しましたが、国政与党会派等の賛成多数でボーナス増額が決定してしまいました。

自民党などの議員が参加!

また、上記のとおり千葉県議会議員を海外調査のために、ドイツ及びオランダに派遣しました。主な訪問先はデュッセルドルフ市(日本デー開催)、観光振興関係機関、オランダ陸上競技連盟等であり、海外都市との交流、再生可能エネルギー政策の調査、観光振興に関する調査を実施し、今後の県政の発展に寄与することを目的としているとのことです。

なお、今回のドイツ等の視察に要した航空費は、議員はビジネスクラスを利用し往復で一人当たり130万円、随行の県職員はエコノミークラスを利用し一人当たり約50万円でした。

図表1 令和5年4月現在のボーナス支給月数ランキング

ランキング	支給月数	議会名
1位	5.33月	神奈川県議会
2位	5.16月	千葉県議会
3位	5.04月	岐阜県議会
4位	5.00月	東京都議会

図表2 千葉県議会海外行政調査の概要

- 目的
ドイツでは、デュッセルドルフ市において姉妹提携5周年記念式典等に出席する。
また、同市及びフランクフルト市並びにオランダのアムステルダム市において、再生可能エネルギーや観光振興などについて、関係者と意見交換を行う。
- 日程
令和6年5月31日(金)～6月5日(水)6日間
- 調査議員
自民党(団長含め7人)、公明党(副団長1人)ほか2人、計10人
- 費用
当初予算額約3000万円
(議員の航空費はビジネスクラスで往復約130万円(1人))

今後の課題は?

県議会議員の報酬及びボーナスは議員自らがお手盛りで決めてしまうのではなく、大学教員など有識者で構成する第三者機関によって、民間部門の状況、国会や他の都道府県議会等の状況を十分に踏まえた提言を基に決定すべきであると考えます。

また、県議会議員の海外派遣や海外視察も、その妥当性、有効性、費用対効果等が県民の皆様の理解を十分に得られ

ることが必要不可欠です。

千葉県議会は一昨年には「居眠り県議会」として、2回にわたってテレビ報道されたことなどによって、県民の皆様の信用を失墜することがありました。海外視察は実施しない、もし海外視察を実施するなら参加者全員が費用に見合うだけの調査レポートを各々作成し、県議会ホームページで公開するなど、より一層厳正な対応が必要と考えます。